平成23年1月期 決算短信

平成23年3月18日

上場会社名　オーエス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9637　URL　http://www.osgroup.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）山内芳樹
問合せ先責任者（役職名）常務取締役　（氏名）明山　猛　TEL 06-6361-3554

定時株主総会開催予定日　平成23年4月26日　配当支払開始予定日　平成23年4月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年4月27日

（百万円未満切捨て）

1. 23年1月期の連結業績（平成22年2月1日～平成23年1月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	7,427	3.9	610	22.7	372	31.9	194	△42.7
22年1月期	7,150	10.0	497	9.2	282	8.3	340	△86.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	12.29	―	2.5	1.2	8.2
22年1月期	21.45	―	4.5	0.9	7.0

（参考）持分法投資損益　23年1月期　―百万円　22年1月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	30,698	7,722	25.2	487.05
22年1月期	31,563	7,617	24.1	480.24

（参考）自己資本　23年1月期　7,722百万円　22年1月期　7,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	852	△118	△856	417
22年1月期	333	△4,269	3,567	539

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	―	2.50	―	2.50	5.00	79	23.3	1.1
23年1月期	―	2.50	―	2.50	5.00	79	40.7	1.0
24年1月期（予想）	―	2.50	―	2.50	5.00		41.7	

3. 24年1月期の連結業績予想（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,710	0.4	305	△13.5	210	△10.4	125	△11.3	7.88
通期	7,380	△0.6	545	△10.8	345	△7.4	190	△2.5	11.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 16,000,000株 22年1月期 16,000,000株
② 期末自己株式数 23年1月期 143,605株 22年1月期 137,186株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	6,809	5.5	600	36.7	364	61.8	181	△34.1
22年1月期	6,455	12.1	439	16.8	225	21.0	275	△88.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	11.44	―
22年1月期	17.34	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	30,498	7,657	25.1	482.93
22年1月期	31,376	7,565	24.1	476.96

(参考) 自己資本 23年1月期 7,657百万円 22年1月期 7,565百万円

2. 24年1月期の個別業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,300	△3.3	265	△22.7	170	△24.0	95	△25.3	5.99
通期	6,590	△3.2	495	△17.5	300	△17.6	155	△14.5	9.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や経済政策による個人消費の底上げ効果など、一部に景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境の改善には至らず、円高やデフレによる影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなかで、当社グループは、保有している資産価値の最大化を第一に考え、持続可能な成長戦略を実践するべく、引き続き積極的な営業活動を展開し、収益力の向上にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の成績は、売上高7,427,853千円と前期に比べ276,892千円の増収（3.9%）となり、営業利益は610,848千円と前期に比べ113,165千円の増益、経常利益は372,594千円と前期に比べ90,054千円の増益となり、法人税、住民税及び事業税、および法人税等調整額により、当期純利益は194,913千円と前期に比べ145,342千円の減益となりました。

②セグメント別事業の概況

（映画興行事業）

映画興行事業は、邦画作品では「踊る大捜査線ＴＨＥ　ＭＯＶＩＥ３」「借りぐらしのアリエッティ」「ＴＨＥ　ＬＡＳＴ　ＭＥＳＳＡＧＥ　海猿」「ＳＰ　野望篇」「ＳＰＡＣＥ　ＢＡＴＴＬＥ　ＳＨＩＰ　ヤマト」、洋画作品では「アバター」「アリス・イン・ワンダーランド」「トイ・ストーリー３」「バイオハザードⅣ　アフターライフ」「ハリー・ポッターと死の秘宝ＰＡＲＴ１」などの話題作品を上映いたしました。

デジタル化が加速する興行環境のなか、「ＯＳシネマズミント神戸」におきましては、積極的に３Ｄ作品を上映し好調に稼働いたしました。

映画以外のコンテンツでは、宝塚歌劇団の雪組東京宝塚劇場公演千秋楽「水夏希ラストデイ」の生中継や、ロックバンド“Ｍｒ．Ｃｈｉｌｄｒｅｎ”の幻のライブを記録した「Ｍｒ．Ｃｈｉｌｄｒｅｎ／Ｓｐｌｉｔ　Ｔｈｅ　Ｄｉｆｆｅｒｅｎｃｅ」を上映するなど、他館との差別化を図り、新たな顧客の獲得に努めてまいりました。

また、各種イベントを実施するなど、より魅力ある施設づくりを目指してまいりました。さらに、社会貢献活動といたしまして、引き続き「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」に参画し、特別上映会を継続的に実施いたしました。

なお、共同事業の「ＴＯＨＯシネマズ西宮ＯＳ」も好調に稼働しております。

これらの結果、売上高は2,619,605千円と前期に比べ357,637千円（15.8%）の増収となり、営業利益は76,568千円と前期に比べ51,474千円の増益となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸業界は、オフィス需要の減退により、賃料相場は弱含みの状況が継続しております。

本年１月末の空室率は東京都心５区では9.0%、大阪ビジネス地区では12.0%と引き続き上昇傾向にあります。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、当連結会計年度末における保有ビルの稼働率は98.1%を維持することができました。また、賃料相場下落の影響はありますが、前期は４月より９月まで美装化工事中であった「梅田楽天地ビル」が当連結会計年度を通して稼働し収益に寄与いたしました。

不動産販売事業におきましては、引き続き共同事業者と推進しております分譲マンション「レジデンス梅田ローレルタワー」の売上を計上しております。

これらの結果、売上高は3,285,927千円と前期に比べ54,166千円（1.6%）の減収となりましたが、営業利益は1,234,010千円と前期に比べ21,482千円の増益となりました。

（ホテル事業）

大阪のホテル業界は、緩やかながらも景気回復の兆しが見え、客室稼働率は回復傾向にあるものの、インバウンド（訪日旅行）やビジネス需要の伸び悩みで、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、「梅田ＯＳホテル」におきましては、引き続きインターネット販売に重点を置き、自社ホームページをはじめ、各社宿泊サイトに多種多様な宿泊プランを提供し、収益の向上に傾注してまいりました。

設備面においては、全客室に加湿空気清浄機を設置するとともに、シングルルームの椅子を新調するなど、客室のグレードアップを図り、清潔感溢れる空間の提供を目指してまいりました。

これらの結果、近隣ホテルとの価格競争により客室単価は下落したものの、稼働率は上昇し、売上高は602,992千円と前期に比べ38,496千円（6.8％）の増収となり、営業利益は35,219千円と前期に比べ16,884千円の増益となりました。

（飲食事業）

飲食事業におきましては、各店舗において「安全・安心でよりおいしい商品を常に提供する」ことを徹底し、新しいメニューの創出と販売促進活動を継続的に実施することで、顧客満足度の向上に努めるとともに、業績向上を目指してまいりました。

しかしながら、消費者の生活防衛意識は依然強く、デフレ基調が継続するなか、近隣競合店との低価格競争も影響し、売上高は366,835千円と前期に比べ64,070千円(14.9％)の減収となり、営業損失は29,358千円（前年同期は12,253千円の営業利益）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、厳しい市場環境が続くなか、アミューズメント施設の「ナムコランド三宮店」が増収となりました。

しかしながら、前期３月に「梅田楽天地ビル」内の店舗を整理したことにより、売上高は552,491千円と前期に比べ1,004千円（0.2％）とわずかに減収となり、営業利益は59,370千円と前期に比べ2,301千円の減益となりました。

(2) 次期の見通しと対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、海外経済の改善や各種の政策効果により、景気が持ち直していくことが期待されるものの、長引く円高やデフレなどのリスク要因もあり、依然予断を許さない状況が続くものと予測されます。

映画興行事業におきましては、シネコン間の競争が激化する厳しい環境のなか、デジタルシネマシステムの導入を推進し、お客様のニーズに合った作品の獲得に努めてまいります。また、サービスの充実と地域に密着したきめ細かい営業活動を推進し、新規顧客の開拓とリピーターの定着化を図り、収益力の強化に努めるとともに、映画を通じて地域社会への貢献活動を継続してまいります。

不動産賃貸・販売事業におきましては、オフィス需要の減退傾向のなか、大阪ビジネス地区における供給過剰の長期化も懸念され、テナントによるオフィスビルの選別が従来にも増して進むものと予測されます。当社保有ビルでは、バリューアップを目的としたリノベーションを推進し、競争力維持と他ビルとの差別化を図ってまいります。

また、昨年12月に取得した分譲マンション用地の事業化に向けた準備を推進するとともに、引き続き分譲マンションの販売に鋭意努力してまいります。

ホテル事業におきましては、依然として需要の低迷によるホテル間の低価格競争が続くものと予測されます。「梅田ＯＳホテル」におきましては、アクセス至便な立地を活かし、魅力ある宿泊プランの提供や、常にお客様の視点に立った人的サービスとホスピタリティの充実に努め、お客様に支持されるホテルを目指してまいります。また、より一層業務の効率化を推進するとともに、さらなる宿泊サイトの充実を図り、収益の向上に努めてまいります。

飲食事業におきましては、適時の販売促進企画を強化するとともに、食品の安全・安心の確保に配慮し、笑顔の接客、気配りを継続的に充実させ、お客様にご満足いただけるよう努めてまいります。また、既存店舗の強化、立て直しを図り、より効率的な事業展開を推進していくとともに、諸経費の節減に留意し、収益の確保に全力を傾注してまいります。

当社グループは、持続可能な成長戦略を実践するべく、組織の活性化と業務の効率化を推進するとともに、さらなる企業価値向上に繋がる将来像を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいります。

通期の連結業績予想は、売上高7,380百万円（前期比0.6％減）、営業利益545百万円（前期比10.8％減）、経常利益345百万円（前期比7.4％減）、当期純利益は190百万円を予想しています。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は865,334千円の減少となりました。これは主に有形固定資産228,415千円の増加がありましたが、販売用不動産862,548千円および現金及び預金121,494千円の減少によるものであります。

負債につきましては970,221千円の減少となりました。これは主に長期借入金1,005,164千円および社債500,000千円の増加がありましたが、短期借入金1,269,346千円、1年内償還予定の社債1,000,000千円および買掛金271,836千円の減少によるものであります。

純資産につきましては104,886千円の増加となりました。これは主に利益剰余金115,608千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は417,577千円となり、前連結会計年度末に比べ121,494千円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は852,817千円（前年同期の資金の増加は333,783千円）となりました。主な増加要因は、減価償却費852,409千円および税金等調整前当期純利益330,460千円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額271,836千円およびたな卸資産の増加額111,685千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は118,128千円（前年同期の資金の減少は4,269,781千円）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出137,447千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は856,183千円（前年同期の資金の増加は3,567,879千円）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入3,965,000千円および社債の発行による収入489,960千円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出4,221,182千円および社債の償還による支出1,000,000千円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年１月期	平成22年１月期	平成23年１月期
自己資本比率（%）	26.2	24.1	25.2
時価ベースの自己資本比率（%）	26.0	23.4	21.7
債務償還年数（年）	45.0	47.1	17.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.3	1.5	3.9

(注)自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
債務償還年数　　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
２株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
３有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保に配慮し、業績を勘案しながら、株主に対して安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金については、今後の事業展開のための有効投資に充当する考えです。

なお、当期末につきましては、この基本方針に基づき、１株につき２円50銭の配当を予定しております。これにより、当期の年間配当金は１株につき５円00銭となります。

次期の配当金予想は、中間配当金２円50銭、期末配当金２円50銭の年間配当金５円00銭を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業の経営成績または財政状態に影響をおよぼす可能性のあるリスクは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものです。

①経済状況・消費者動向

当社グループは、一部の事業を除き、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。よって、景気の後退およびそれに伴う需要の減少、また、消費者動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

②災害・感染症の発生

当社グループは、多数の顧客を収容する施設にて営業を行っており、万一、災害が発生した場合、その規模によっては顧客の安全および施設の価値が失われ、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

また、新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限等が予想され、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

③映画興行事業における興行成績の不安定

劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であります。各作品の興行成績を常に予測することは困難であり、市場環境により一定の成績に達しない作品の上映が長期間連続した場合、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

④不動産事業における賃貸借契約について

当社グループは、事業用不動産を所有し、各テナントと賃貸借契約を交わしておりますが、テナントの財政状態の悪化による成約賃料の減額、契約の途中解約、また、市況悪化による空室ロスなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑤事業用固定資産に対する設備更新について

当社所有の事業用固定資産は、随時諸設備の改善美装化を進めておりますが、今後大規模な修繕工事により、投資活動によるキャッシュ・フローの悪化、償却負担の増加等によって、当社の業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

また、老朽化したビルの取り壊しならびに再開発を行うことにより、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑥不動産市況について

不動産販売事業は、販売用不動産の安定的な供給および販売を目指しておりますが、金利変動や先行きの景況感に加え、消費税率、税制優遇措置の動向といった制度変更等の要因により、顧客の購入意欲が減退した場合、大きな採算悪化につながり、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑦食品の安全性・安定調達について

当社グループは、食事の提供と食品の販売を行っており、お客様に「安心・安全でよりおいしい商品を常に提供する」ことに努め、食材の安全性および安定的な確保に向けて取り組んでおります。万一、食中毒事故が発生した場合、信用の低下により、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、食品偽装のような食の安全性を揺るがす予期せぬ事態や、突発的な事情により食材の安定調達ができなくなった場合や仕入れ価格が高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑧個人情報保護

当社グループは、各事業所における会員情報、顧客情報をはじめ、株主情報など多くの個人情報を保有しており、この大半をコンピュータ管理しております。これらの情報の取扱いについては、セキュリティシステムを構築した上で、事業所ごとに情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設けております。また、情報管理のサポート、メンテナンスを委託している会社との間でも機密保持契約を結んで管理の徹底を図っております。

しかし、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性は皆無とはいえず、その場合には企業イメージの悪化に伴う売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑨資産価格の変動について

当社グループが保有する資産（不動産、投資有価証券等）について、経済状況等の要因によって時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑩会計基準および法令等の変更

当社グループが予期しない会計基準や法令等の新たな導入・変更、また、税務申告における税務当局との見解の相違により、予想以上の税負担が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑪有利子負債

当社グループの当連結会計年度における連結有利子負債残高は14,968,673千円となっております。

当社グループは、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めております。また、資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利影響を抑えるように努めておりますが、金利水準の変動によっては、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社４社およびその他の関係会社２社で構成され、「映画興行」「不動産賃貸・販売」「ホテル」「飲食」「その他事業」を主な内容とし、各種サービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

＜映画興行事業＞

当社が映画興行の経営を行っております。また、オーエス・シネブラザーズ株式会社は劇場の運営を行っております。

＜不動産賃貸・販売事業＞

当社およびＯＳ不動産株式会社が所有不動産を賃貸するほか、土地・建物の売買および仲介を行っております。また、ＯＳ共栄ビル管理株式会社はビル総合管理業等を行っております。

＜ホテル事業＞

当社が梅田ＯＳホテルの経営を行っております。

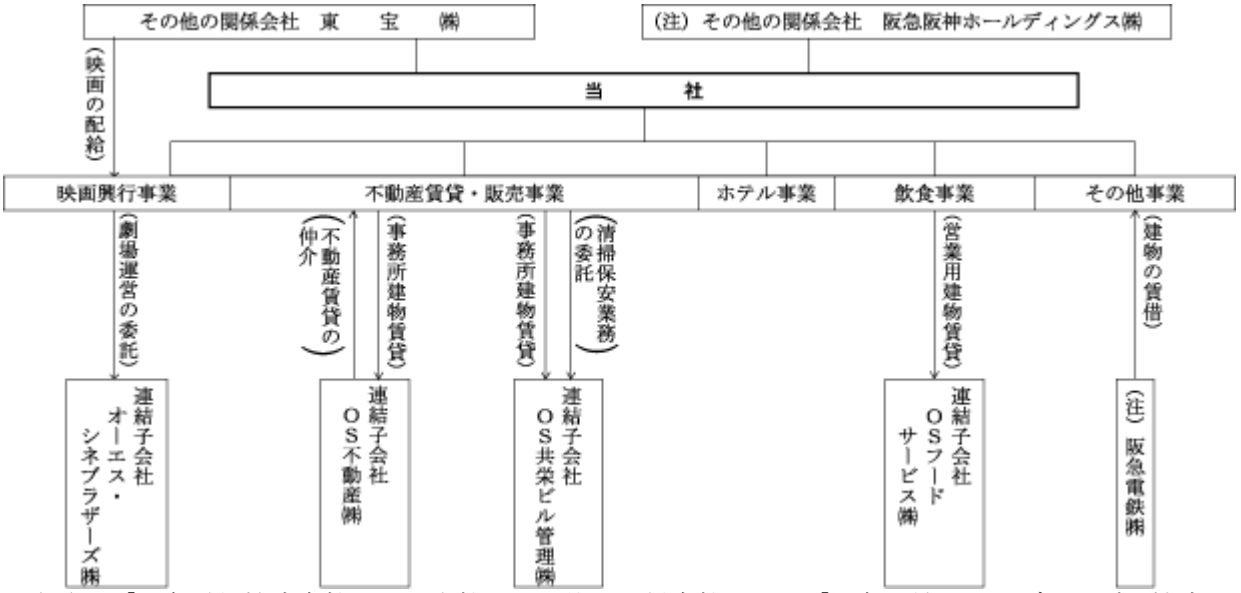
＜飲食事業＞

当社およびＯＳフードサービス株式会社が飲食店の経営を行っております。

＜その他事業＞

当社がナムコランド三宮店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 「阪急電鉄株式会社」は、当社のその他の関係会社である「阪急阪神ホールディングス株式会社」の子会社であります。

連結子会社の事業は次のとおりであります。

ＯＳフードサービス株式会社	：飲食業
オーエス・シネブラザーズ株式会社	：映画興行事業
ＯＳ共栄ビル管理株式会社	：ビル総合管理業
ＯＳ不動産株式会社	：賃貸業・不動産業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はひとびとに“よろこび”の「時間」と「空間」を提供するために、“４つのチカラ”を磨き『６つの行動』を実践します。

【４つのチカラとは】

◇時代を見据える洞察力
◇利益を生み出す創造力
◇失敗を恐れない行動力
◇勝機を逃さない決断力

【６つの行動とは】

①お客様の安心・満足・信頼を旨とし、常に新しく価値あるサービスを提供します。
②法令遵守はもとより、社会的責任を完遂します。
③ＯＳの強みを活かして異業種とのコラボレーションを図ります。
④日常と非日常をつなぐ、心豊かな地域文化の確立を行います。
⑤“よろこび”のある職場環境を創ります。
⑥現状に留まることなく、次世代に繋がる中長期的な視野を持ち続けます。

以上のことを「企業理念」とし、我々はサービスのプロフェッショナルとしての「よろこび」の創造にチャレンジしつづけます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、保有している資産価値の最大化を第一に考え、現状に留まることなく次世代に繋がる新たな事業スタイルを模索し、各事業部門における強みを組み合わせた新しい収益機会の創出に取り組み、安定した経営・財務基盤を実現するため、より一層の収益力の強化を図り、ROA、ROEの向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

５ページ『１経営成績（2）次期の見通しと対処すべき課題』に記載のとおりであります。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年１月31日)	当連結会計年度 (平成23年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,071	417,577
売掛金	243,471	210,183
販売用不動産	1,878,926	1,016,378
商品	13,717	16,267
貯蔵品	983	1,667
前払費用	85,892	84,625
繰延税金資産	157,104	172,706
その他	49,309	23,188
貸倒引当金	△5,352	△10,648
流動資産合計	2,963,124	1,931,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※3 22,577,809	※1, ※3 23,109,806
減価償却累計額	△10,935,263	△11,601,843
建物及び構築物（純額）	11,642,546	11,507,963
機械装置及び運搬具	326,295	342,725
減価償却累計額	△138,916	△161,732
機械装置及び運搬具（純額）	187,378	180,993
工具、器具及び備品	767,263	822,095
減価償却累計額	△534,747	△609,501
工具、器具及び備品（純額）	232,515	212,593
土地	※2, ※3 14,905,710	※2, ※3 15,295,016
有形固定資産合計	26,968,151	27,196,566
無形固定資産		
ソフトウエア	142,285	85,886
その他	12,549	11,981
無形固定資産合計	154,835	97,867
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 330,612	※3 306,269
長期貸付金	9,154	2,775
長期前払費用	203,901	194,881
差入保証金	511,754	508,454
建設協力金	391,487	399,214
繰延税金資産	4,652	6,965
その他	1,799	21,232
貸倒引当金	△4,577	△1,387
投資その他の資産合計	1,448,784	1,438,404
固定資産合計	28,571,771	28,732,839
繰延資産		
社債発行費	28,650	33,424
繰延資産合計	28,650	33,424
資産合計	31,563,546	30,698,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年１月31日)	当連結会計年度 (平成23年１月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,344	163,507
短期借入金	※3 4,195,110	※3 2,925,764
1年内償還予定の社債	※3 1,000,000	―
未払金	131,654	55,052
未払費用	260,927	251,486
未払法人税等	14,049	131,330
未払消費税等	32,779	140,466
賞与引当金	40,540	40,515
その他	232,894	251,414
流動負債合計	6,343,300	3,959,538
固定負債		
社債	※3 1,200,000	※3 1,700,000
長期借入金	※3 9,337,745	※3 10,342,909
長期預り保証金	2,453,679	2,374,198
繰延税金負債	1,534,964	1,556,260
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,760,937	※2 2,760,937
退職給付引当金	314,982	281,543
固定負債合計	17,602,309	19,015,849
負債合計	23,945,609	22,975,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,646	66,643
利益剰余金	3,764,733	3,880,341
自己株式	△87,827	△90,693
株主資本合計	4,543,552	4,656,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,916	32,064
土地再評価差額金	※2 3,034,467	※2 3,034,467
評価・換算差額等合計	3,074,384	3,066,531
純資産合計	7,617,936	7,722,823
負債純資産合計	31,563,546	30,698,211

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年２月１日 至 平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)
売上高	7,150,961	7,427,853
売上原価	※1 5,708,780	※1 5,932,732
売上総利益	1,442,181	1,495,120
一般管理費	※2 944,497	※2 884,272
営業利益	497,683	610,848
営業外収益		
受取利息	8,615	8,374
受取配当金	16,161	6,754
協賛金収入	2,857	2,857
その他	9,250	4,912
営業外収益合計	36,883	22,898
営業外費用		
支払利息	227,547	217,509
その他	24,480	43,643
営業外費用合計	252,027	261,153
経常利益	282,539	372,594
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	10,391	－
固定資産売却益	※3 5,632	－
特別利益合計	16,023	－
特別損失		
店舗閉鎖損失	－	※4 23,571
固定資産除却損	※5 66,160	※5 12,776
投資有価証券評価損	－	5,785
特別損失合計	66,160	42,134
税金等調整前当期純利益	232,403	330,460
法人税、住民税及び事業税	18,316	126,957
法人税等調整額	△126,169	8,589
法人税等合計	△107,852	135,546
当期純利益	340,256	194,913

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年２月１日 至 平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
前期末残高	66,648	66,646
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	66,646	66,643
利益剰余金		
前期末残高	3,503,811	3,764,733
当期変動額		
剰余金の配当	△79,335	△79,305
当期純利益	340,256	194,913
当期変動額合計	260,921	115,608
当期末残高	3,764,733	3,880,341
自己株式		
前期末残高	△84,614	△87,827
当期変動額		
自己株式の取得	△3,222	△2,876
自己株式の処分	10	10
当期変動額合計	△3,212	△2,866
当期末残高	△87,827	△90,693
株主資本合計		
前期末残高	4,285,846	4,543,552
当期変動額		
剰余金の配当	△79,335	△79,305
当期純利益	340,256	194,913
自己株式の取得	△3,222	△2,876
自己株式の処分	7	7
当期変動額合計	257,705	112,739
当期末残高	4,543,552	4,656,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年２月１日 至 平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,875	39,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,958	△7,852
当期変動額合計	△13,958	△7,852
当期末残高	39,916	32,064
土地再評価差額金		
前期末残高	3,034,467	3,034,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,034,467	3,034,467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,088,343	3,074,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,958	△7,852
当期変動額合計	△13,958	△7,852
当期末残高	3,074,384	3,066,531
純資産合計		
前期末残高	7,374,189	7,617,936
当期変動額		
剰余金の配当	△79,335	△79,305
当期純利益	340,256	194,913
自己株式の取得	△3,222	△2,876
自己株式の処分	7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,958	△7,852
当期変動額合計	243,746	104,886
当期末残高	7,617,936	7,722,823

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年２月１日 至 平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	232,403	330,460
減価償却費	814,423	852,409
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,342	2,106
関係会社事業損失引当金の増減額（△は減少）	△36,174	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△47,873	△33,439
受取利息及び受取配当金	△24,776	△15,129
支払利息	227,547	217,509
有形固定資産売却損益（△は益）	△5,632	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	5,785
店舗閉鎖損失	－	20,968
有形固定資産除却損	65,930	12,700
売上債権の増減額（△は増加）	△30,686	33,287
たな卸資産の増減額（△は増加）	△386,991	△111,685
差入保証金の増減額（△は増加）	△1,800	3,300
長期前払費用の増減額（△は増加）	3,419	△6,324
仕入債務の増減額（△は減少）	274,114	△271,836
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△53,115	△32,340
未払消費税等の増減額（△は減少）	20,186	107,687
預り保証金の増減額（△は減少）	△407,948	△79,480
その他	65,459	39,032
小計	705,142	1,075,010
利息及び配当金の受取額	17,204	7,406
利息の支払額	△222,590	△217,654
法人税等の支払額	△165,972	△11,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,783	852,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△5,150
有価証券の売却による収入	－	35,127
有形固定資産の取得による支出	△4,297,248	△137,447
有形固定資産の売却による収入	65,314	－
無形固定資産の取得による支出	△54,511	△20
その他	16,664	△10,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,269,781	△118,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	240,000
短期借入金の返済による支出	△304,000	△248,000
長期借入れによる収入	5,680,000	3,965,000
長期借入金の返済による支出	△3,194,928	△4,221,182
社債の発行による収入	1,169,308	489,960
社債の償還による支出	－	△1,000,000
自己株式の処分による収入	7	7
自己株式の取得による支出	△3,222	△2,876
配当金の支払額	△79,285	△79,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,567,879	△856,183
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△368,117	△121,494
現金及び現金同等物の期首残高	907,189	539,071
現金及び現金同等物の期末残高	※1 539,071	※1 417,577

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　４社 連結子会社名は「２　企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (注)　連結子会社であったＯＳアミック株式会社は平成21年８月11日に清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。 なお、清算までの損益計算書については、連結しております。	１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　４社 連結子会社名は「２　企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
２　持分法の適用に関する事項 関連会社０社 なお、㈱阪急プラザ劇場は、平成21年２月25日に清算結了しました。	２　持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と一致しております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
②　たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	②　たな卸資産 販売用不動産 同左 商品、貯蔵品 同左
(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ110,383千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	―――

前連結会計年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。 ただし、平成19年３月31日以前に取得したものについては、旧定額法および旧定率法を採用しております。 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律　平成20年４月30日　法律第23号)を契機として見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数を適用したほうがより利用実態に適合しているものと判断したため、耐用年数を変更しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ――――
②　無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	②　無形固定資産(リース資産を除く) 同左
③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。	(3) 繰延資産の処理方法 同左
(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
②　賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。	②　賞与引当金 同左
③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(634,576千円)については、15年による均等按分額を費用処理しております。	③　退職給付引当金 同左

前連結会計年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 当社グループは有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規程に則り、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 任意組合（共同事業体）の会計処理 当社の当連結会計年度における任意組合の仮決算による財産および損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。	(6) 任意組合（共同事業体）の会計処理 同左
(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(7) 消費税等の会計処理方法 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。	6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)
(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。	―――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年８月７日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,285,156千円、16,982千円、6,495千円であります。	―――
(連結損益計算書) １　前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「販売協力金」は、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い、財務諸表の比較可能性の向上を図るため、当連結会計年度より「協賛金収入」として表示しております。 ２　前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「事務管理料」は、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い、財務諸表の比較可能性の向上を図るため、当連結会計年度より「受取事務手数料」として表示しております。なお、当連結会計年度の計上額はありません。	―――

【追加情報】

前連結会計年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)
―――	販売用不動産の保有目的の変更 　従来、販売用不動産として保有しておりました不動産の一部について、当連結会計年度より保有目的を変更し、固定資産に振り替えて表示しております。その振替時帳簿価額はそれぞれ建物及び構築物523,593千円、工具、器具及び備品58,099千円、土地389,306千円であります。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年１月31日)	当連結会計年度 (平成23年１月31日)
１　過年度に公共賃貸住宅建設補助金の受入により、建物について11,785千円の圧縮記帳を行っております。	１　同左
２　土地の再評価 　当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　平成14年１月31日 再評価の方法 再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。	２　同左
３　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物　8,440,209千円 土地　14,633,738千円 計　23,073,948千円 (担保付債務) 社債に係る銀行保証　2,200,000千円 短期借入金　2,849,570千円 長期借入金　4,277,930千円 計　9,327,500千円 (内、登記留保に係る債務が1,400,000千円あります。) 　上記以外に投資有価証券26,756千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。	３　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物　8,070,172千円 土地　14,633,738千円 計　22,703,910千円 (担保付債務) 社債に係る銀行保証　1,700,000千円 短期借入金　1,664,790千円 長期借入金　5,756,710千円 計　9,121,500千円 (内、登記留保に係る債務が850,000千円あります。) 　上記以外に投資有価証券26,764千円を宅地建物取引業法上の営業保証金として大阪法務局に供託しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)
１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　110,383千円	１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　20,000千円
２　一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当　511,962千円 賞与引当金繰入額　18,581千円 退職給付費用　43,290千円	２　一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当　487,307千円 賞与引当金繰入額　17,815千円 退職給付費用　46,690千円 貸倒引当金繰入額　2,114千円
３　固定資産売却益の内容については次のとおりであります。 土地　5,632千円	３　―――
４　―――	４　当社および子会社飲食店舗の閉鎖によるものであり、主なものは固定資産除却損（建物及び構築物12,508千円、工具、器具及び備品6,059千円）であります。
５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　61,861千円 機械装置及び運搬具　1,234千円 工具、器具及び備品他　2,855千円 固定資産廃棄費用　208千円 計　66,160千円	５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　6,347千円 機械装置及び運搬具　525千円 工具、器具及び備品　5,760千円 固定資産廃棄費用　143千円 計　12,776千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日)

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	―	―	16,000
自己株式 普通株式(千株)	130	6	0	137

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年４月23日 定時株主総会	普通株式	39,673	2.50	平成21年１月31日	平成21年４月24日
平成21年９月14日 取締役会	普通株式	39,661	2.50	平成21年７月31日	平成21年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年４月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,657	2.50	平成22年１月31日	平成22年４月28日

当連結会計年度(自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日)

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	―	―	16,000
自己株式 普通株式(千株)	137	6	0	143

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年４月27日 定時株主総会	普通株式	39,657	2.50	平成22年１月31日	平成22年４月28日
平成22年９月13日 取締役会	普通株式	39,648	2.50	平成22年７月31日	平成22年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年４月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,640	2.50	平成23年１月31日	平成23年４月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　539,071千円	現金及び預金勘定　417,577千円
現金及び現金同等物　539,071千円	現金及び現金同等物　417,577千円

(セグメント情報)

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日)

	映画興行事業(千円)	不動産賃貸・販売事業(千円)	ホテル事業(千円)	飲食事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,261,968	3,340,094	564,496	430,906	553,496	7,150,961	―	7,150,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	174,713	―	―	―	174,713	(174,713)	―
計	2,261,968	3,514,807	564,496	430,906	553,496	7,325,674	(174,713)	7,150,961
営業費用	2,236,874	2,302,279	546,160	418,652	491,824	5,995,792	657,485	6,653,277
営業利益	25,093	1,212,527	18,335	12,253	61,671	1,329,882	(832,198)	497,683
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,194,189	23,889,581	3,135,318	107,093	138,295	30,464,478	1,099,067	31,563,546
減価償却費	158,989	477,827	81,363	11,304	39,306	768,790	45,633	814,423
資本的支出	41,225	4,237,854	46,270	34,619	1,644	4,361,614	22,559	4,384,174

(注) 1　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2　各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要事業内容
映画興行事業	映画興行、劇場内売店・広告
不動産賃貸・販売事業	不動産賃貸、土地・建物の売買及び仲介、ビル総合管理
ホテル事業	ホテル、ホテル内売店
飲食事業	飲食店
その他事業	遊戯場、物品販売、その他

3　当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は830,525千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4　当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,147,435千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

5　会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、不動産賃貸・販売事業が110,383千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日)

	映画興行事業(千円)	不動産賃貸・販売事業(千円)	ホテル事業(千円)	飲食事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,619,605	3,285,927	602,992	366,835	552,491	7,427,853	—	7,427,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	180,607	—	888	—	181,495	(181,495)	—
計	2,619,605	3,466,534	602,992	367,724	552,491	7,609,349	(181,495)	7,427,853
営業費用	2,543,036	2,232,524	567,772	397,083	493,121	6,233,538	583,465	6,817,004
営業利益又は営業損失(△)	76,568	1,234,010	35,219	△29,358	59,370	1,375,810	(764,961)	610,848
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,047,082	23,502,993	3,054,464	81,060	109,842	29,795,442	902,768	30,698,211
減価償却費	159,844	509,324	99,643	13,703	34,428	816,944	35,465	852,409
資本的支出	17,318	37,453	5,553	14,660	5,895	80,882	3,768	84,650

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要事業内容
映画興行事業	映画興行、劇場内売店・広告
不動産賃貸・販売事業	不動産賃貸、土地・建物の売買及び仲介、ビル総合管理
ホテル事業	ホテル、ホテル内売店
飲食事業	飲食店
その他事業	遊戯場

３　当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は761,372千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

４　当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は946,031千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１年31日）及び当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

３　海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１年31日）及び当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

海外売上高がないため記載を省略しております。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成21年２月１日
至　平成22年１月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成22年２月１日
至　平成23年１月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>１　ファイナンス・リース取引
（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
該当事項はありません。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４ 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th>科目</th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15,855</td><td>2,642</td><td>13,213</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13,104</td><td>3,276</td><td>9,828</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>10,656</td><td>10,300</td><td>355</td></tr>
<tr><td>計</td><td>39,615</td><td>16,219</td><td>23,396</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　5,241千円
１年超　18,155千円
計　23,396千円
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　7,017千円
減価償却費相当額　7,017千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２　オペレーティング・リース取引
（貸主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内　3,600千円
１年超　146,700千円
計　150,300千円</td>
<td>１　ファイナンス・リース取引
（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
該当事項はありません。
②リース資産の減価償却の方法
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th>科目</th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,026</td><td>936</td><td>2,089</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13,104</td><td>5,896</td><td>7,207</td></tr>
<tr><td>計</td><td>16,130</td><td>6,833</td><td>9,297</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　3,053千円
１年超　6,243千円
計　9,297千円
同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　4,477千円
減価償却費相当額　4,477千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
２　オペレーティング・リース取引
（貸主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内　3,600千円
１年超　143,100千円
計　146,700千円</td>
</tr>
</table>

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉田哲男	―	―	株式会社シネモザイク代表取締役	(0.0)	映画館の運営業務受託	映画館の運営業務受託	83,280	―	―

(注) 1　記載の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日)

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石田　貢	―	―	株式会社シネモザイク代表取締役	(0.0)	映画館の運営業務受託	映画館の運営業務受託	74,740	―	―

(注) 1　記載の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年１月31日）		当連結会計年度 （平成23年１月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
減損損失　(注)	103,985千円	減損損失（注１）	103,985千円
棚卸資産評価損	44,815千円	棚卸資産評価損	26,067千円
未払役員退職慰労金	20,385千円	賞与引当金	16,449千円
賞与引当金	16,459千円	未払役員退職慰労金	13,324千円
未払事業所税	4,805千円	未払事業税	10,749千円
その他	4,612千円	繰越欠損金	8,518千円
小計	195,064千円	未払事業所税	5,486千円
評価性引当額	△34,840千円	その他	2,353千円
繰延税金資産合計	160,223千円	小計	186,935千円
繰延税金負債との相殺	△3,118千円	評価性引当額	△14,228千円
繰延税金資産の純額	157,104千円	繰延税金資産の純額	172,706千円
繰延税金負債(流動)		―――	
未収還付法人税等	△3,118千円		
繰延税金負債合計	△3,118千円		
繰延税金資産との相殺	3,118千円		
繰延税金負債の純額	―千円		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	127,833千円	退職給付引当金	114,290千円
繰越欠損金	56,362千円	減価償却費超過額	44,756千円
減損に伴う土地再評価差額金取崩	25,375千円	棚卸資産評価損（注２）	26,868千円
減損損失	2,325千円	減損に伴う土地再評価差額金取崩	25,375千円
減価償却費超過額	29,795千円	減損損失	2,139千円
その他	4,378千円	その他	7,899千円
小計	246,069千円	小計	221,329千円
評価性引当額	△30,292千円	評価性引当額	△54,752千円
繰延税金資産合計	215,776千円	繰延税金資産合計	166,577千円
繰延税金負債との相殺	△211,123千円	繰延税金負債との相殺	△159,611千円
繰延税金資産の純額	4,652千円	繰延税金資産の純額	6,965千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	△1,712,215千円	固定資産圧縮積立金	△1,685,288千円
その他有価証券評価差額金	△33,872千円	その他有価証券評価差額金	△30,583千円
繰延税金負債合計	△1,746,088千円	繰延税金負債合計	△1,715,872千円
繰延税金資産との相殺	211,123千円	繰延税金資産との相殺	159,611千円
繰延税金負債の純額	△1,534,964千円	繰延税金負債の純額	△1,556,260千円
(注) 不動産の保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産へ振り替えた資産にかかるものであります。		(注) １ 不動産の保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産へ振り替えた資産にかかるものであります。 ２ 不動産の保有目的の変更により、たな卸資産から有形固定資産へ振り替えた資産にかかるものであります。	

前連結会計年度 (平成22年１月31日)	当連結会計年度 (平成23年１月31日)
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.6% （調整） 評価性引当額の減少　△78.6% 未実現利益の調整　△4.8% その他　△3.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　△46.4%	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入や社債発行などによっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金にかかる顧客の信用リスクは、各社の社内規定等に基づき与信管理を行い、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に、長期借入金および社債は主に設備投資にかかる資金調達であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。また、資金調達にかかる流動性リスクについては、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。さらに、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保しております。

なお、デリバティブは「デリバティブ取引取扱規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年１月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（(注)２ 参照）および重要性が乏しいものについては、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	417,577	417,577	―
(2)売掛金	210,183	210,183	―
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	231,095	231,095	―
資産計	858,857	858,857	―
(1)買掛金	163,507	163,507	―
(2)短期借入金(*)	72,000	72,000	―
(3)社債	1,700,000	1,692,197	△7,802
(4)長期借入金(*)	13,196,673	13,268,265	71,592
負債計	15,132,180	15,195,970	63,789
デリバティブ取引	―	―	―

(*) １年内返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負　債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,000
長期預り保証金	2,374,198

上記については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注) 3　金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	417,577	―	―	―
売掛金	210,183	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの（国債）	―	―	25,000	―
合計	627,761	―	25,000	―

(注)４　社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	―	―	―	500,000	500,000	700,000
長期借入金	2,853,764	2,248,935	3,070,914	4,776,600	246,460	―
合計	2,853,764	2,248,935	3,070,914	5,276,600	746,460	700,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 （平成22年１月31日）		
	取得原価（千円）	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	31,419	119,106	87,687
②債券	25,027	26,756	1,728
③その他	―	―	―
小計	56,446	145,862	89,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	116,585	102,749	△13,835
②債券	―	―	―
③その他	39,863	31,309	△8,553
小計	156,448	134,059	△22,389
合計	212,895	279,922	67,026

（注）取得原価には、過年度の減損処理後の金額を記載しております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
―	―	―

3　時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 （平成22年１月31日）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	82,000

4　その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 債券				
国債	―	―	25,000	―
(2) その他	―	―	―	―
合計	―	―	25,000	―

当連結会計年度

1　その他有価証券（平成23年１月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	98,306	20,934	77,371
②債券	26,764	25,023	1,740
③その他	―	―	―
小計	125,070	45,957	79,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	99,198	121,284	△22,085
②債券	―	―	―
③その他	6,826	9,885	△3,058
小計	106,025	131,170	△25,144
合計	231,095	177,127	53,967

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額82,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	27,937	334	7,523

（注）売却額は投資信託受益証券の解約によるものであります。

3　減損処理を行った有価証券（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,785千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成21年２月１日　至　平成22年１月31日)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)
(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、財務活動における資金調達に伴う利息について、想定元本額を元に固定金利と変動金利との差額を受け払いする金利スワップ取引を行っております。 (2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、財務活動における資金の調達コストの軽減並びに将来の金利変動リスクの回避を目的としております。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、連結貸借対照表上の負債に関わる市場リスクの管理・軽減を目的としております。また、取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため信用リスクは低いと考えられます。 (5) 取引に係るリスク管理体制等 当社及び連結子会社では「デリバティブ取引取扱規程」に則り取引の執行・管理をしております。 当該規程では執行・管理の主管部署、利用目的、取引のリスク管理体制等が明記されております。 デリバティブ取引が取扱規程に準拠しているか否かの検証は、内部牽制機能が働くように業務監理室にて行われており、定期的に当務会並びに取締役会に報告されております。 なお、取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、デリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年１月31日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているので記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年１月31日)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,008,410	1,908,450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)
1　採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、退職一時金制度を設けております。	1　採用している退職給付制度の概要 同左
2　退職給付債務に関する事項	2　退職給付債務に関する事項
①　退職給付債務　△570,793千円	①　退職給付債務　△494,998千円
②　未積立退職給付債務　△570,793千円	②　未積立退職給付債務　△494,998千円
③　会計基準変更時差異の未処理額　255,810千円	③　会計基準変更時差異の未処理額　213,455千円
④　連結貸借対照表計上額純額　△314,982千円	④　連結貸借対照表計上額純額　△281,543千円
⑤　退職給付引当金　△314,982千円	⑤　退職給付引当金　△281,543千円
(注)　当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	(注)　当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
3　退職給付費用に関する事項	3　退職給付費用に関する事項
①　勤務費用　31,322千円	①　勤務費用　32,812千円
②　会計基準変更時差異の費用処理額　42,355千円	②　会計基準変更時差異の費用処理額　42,355千円
③　退職給付費用　73,678千円	③　退職給付費用　75,167千円
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数　15年	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度(自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日)

当社および一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地含む。)等を有しております。平成23年１月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,500,999千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,588,274	451,216	22,039,491	23,253,222

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

２　主な変動

増加は、販売用不動産から賃貸用マンションへの振替　912,900千円

減少は、減価償却費　492,469千円

３　時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	
１株当たり純資産額	480.24円	１株当たり純資産額	487.05円
１株当たり当期純利益金額	21.45円	１株当たり当期純利益金額	12.29円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成22年１月31日）	当連結会計年度 （平成23年１月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,617,936	7,722,823
普通株式に係る純資産額(千円)	7,617,936	7,722,823
普通株式の発行済株式数(株)	16,000,000	16,000,000
普通株式の自己株式数(株)	137,186	143,605
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	15,862,814	15,856,395

２　１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成21年２月１日 至　平成22年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	340,256	194,913
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,256	194,913
普通株式の期中平均株式数(株)	15,865,559	15,859,355

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年２月１日　至　平成22年１年31日）及び当連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年１月31日)	当事業年度 (平成23年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,090	326,838
売掛金	224,910	190,250
有価証券	31,309	6,826
販売用不動産	1,878,926	1,016,378
商品	11,836	12,885
貯蔵品	627	848
前払費用	75,074	72,918
繰延税金資産	152,969	159,180
立替金	1,493	1,702
未収入金	10,924	4,311
その他	5,463	13,005
貸倒引当金	△5,000	△10,304
流動資産合計	2,846,628	1,794,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,123,887	22,632,825
減価償却累計額	△10,655,309	△11,300,130
建物（純額）	11,468,578	11,332,695
構築物	375,555	398,615
減価償却累計額	△230,663	△248,228
構築物（純額）	144,892	150,386
機械及び装置	322,447	336,945
減価償却累計額	△135,992	△157,775
機械及び装置（純額）	186,454	179,170
車両運搬具	3,848	3,848
減価償却累計額	△2,923	△3,218
車両運搬具（純額）	924	629
工具、器具及び備品	731,081	784,834
減価償却累計額	△509,564	△579,483
工具、器具及び備品（純額）	221,516	205,350
土地	14,861,073	15,250,380
有形固定資産合計	26,883,440	27,118,613
無形固定資産		
ソフトウエア	140,929	84,899
その他	12,282	11,714
無形固定資産合計	153,212	96,614

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年１月31日)	当事業年度 (平成23年１月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	228,621	212,614
関係会社株式	131,263	122,929
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	9,154	2,775
関係会社長期貸付金	―	6,108
長期前払費用	203,901	194,881
差入保証金	502,720	499,420
建設協力金	391,487	399,214
その他	595	17,735
貸倒引当金	△4,577	△1,387
投資その他の資産合計	1,464,166	1,455,292
固定資産合計	28,500,818	28,670,519
繰延資産		
社債発行費	28,650	33,424
繰延資産合計	28,650	33,424
資産合計	31,376,096	30,498,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,652	127,802
短期借入金	80,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	4,090,450	2,810,500
1年内償還予定の社債	1,000,000	―
未払金	138,311	55,889
未払費用	262,753	258,609
未払法人税等	4,055	130,023
未払消費税等	23,750	130,975
前受金	182,447	174,841
預り金	49,319	60,088
賞与引当金	30,619	30,680
流動負債合計	6,269,357	3,851,410
固定負債		
社債	1,200,000	1,700,000
長期借入金	9,299,120	10,335,460
長期預り保証金	2,447,907	2,373,391
繰延税金負債	1,534,964	1,556,260
再評価に係る繰延税金負債	2,760,937	2,760,937
退職給付引当金	297,817	263,871
固定負債合計	17,540,747	18,989,921
負債合計	23,810,105	22,841,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年１月31日)	当事業年度 (平成23年１月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	66,506	66,506
その他資本剰余金	139	136
資本剰余金合計	66,646	66,643
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,505,064	2,465,668
別途積立金	340,600	340,600
繰越利益剰余金	667,655	809,138
利益剰余金合計	3,713,320	3,815,407
自己株式	△87,827	△90,693
株主資本合計	4,492,139	4,591,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,384	31,628
土地再評価差額金	3,034,467	3,034,467
評価・換算差額等合計	3,073,852	3,066,096
純資産合計	7,565,991	7,657,453
負債純資産合計	31,376,096	30,498,786

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年２月１日 至 平成22年１月31日)	当事業年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)
売上高		
映画興行事業収入	2,261,968	2,538,046
不動産賃貸・販売事業収入	3,090,830	3,091,740
ホテル事業収入	564,496	602,992
その他の事業収入	538,026	576,266
売上高合計	6,455,321	6,809,045
売上原価		
映画興行事業原価	2,239,313	2,455,935
不動産賃貸・販売事業原価	1,900,747	1,872,247
ホテル事業原価	546,160	567,772
その他の事業原価	494,309	545,484
売上原価合計	5,180,531	5,441,440
売上総利益	1,274,790	1,367,604
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	446,794	411,068
賞与引当金繰入額	16,572	15,951
退職給付費用	41,140	43,945
法定福利費	40,866	41,411
賃借料	35,941	35,941
水道光熱費	5,918	5,228
租税公課	23,133	9,842
業務委託費	19,172	19,983
貸倒引当金繰入額	―	2,114
減価償却費	45,704	35,536
その他	160,423	146,449
一般管理費合計	835,666	767,473
営業利益	439,123	600,131
営業外収益		
受取利息	8,415	8,205
受取配当金	16,161	6,754
受取事務手数料	4,800	4,800
雑収入	6,436	3,261
営業外収益合計	35,813	23,022
営業外費用		
支払利息	207,715	189,868
社債利息	18,137	26,693
雑支出	23,987	42,344
営業外費用合計	249,840	258,906
経常利益	225,095	364,247

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年２月１日 至 平成22年１月31日）	当事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	11,306	－
固定資産売却益	4,688	－
特別利益合計	15,994	－
特別損失		
店舗閉鎖損失	－	18,729
固定資産除却損	65,959	12,953
投資有価証券評価損	－	5,785
特別損失合計	65,959	37,467
税引前当期純利益	175,131	326,779
法人税、住民税及び事業税	1,000	125,000
法人税等調整額	△101,042	20,387
法人税等合計	△100,042	145,387
当期純利益	275,173	181,392

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年２月１日 至 平成22年１月31日)	当事業年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	66,506	66,506
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	66,506	66,506
その他資本剰余金		
前期末残高	142	139
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	139	136
資本剰余金合計		
前期末残高	66,648	66,646
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	66,646	66,643
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	200,000	200,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,988,296	2,505,064
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	555,400	―
固定資産圧縮積立金の取崩	△38,631	△39,395
当期変動額合計	516,768	△39,395
当期末残高	2,505,064	2,465,668
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	555,400	―
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△555,400	―
当期変動額合計	△555,400	―
当期末残高	―	―

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年２月１日 至 平成22年１月31日）	当事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）
別途積立金		
前期末残高	340,600	340,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	340,600	340,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	433,185	667,655
当期変動額		
剰余金の配当	△79,335	△79,305
固定資産圧縮積立金の積立	△555,400	－
固定資産圧縮積立金の取崩	38,631	39,395
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	555,400	－
当期純利益	275,173	181,392
当期変動額合計	234,470	141,482
当期末残高	667,655	809,138
利益剰余金合計		
前期末残高	3,517,481	3,713,320
当期変動額		
剰余金の配当	△79,335	△79,305
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	－	－
当期純利益	275,173	181,392
当期変動額合計	195,838	102,087
当期末残高	3,713,320	3,815,407
自己株式		
前期末残高	△84,614	△87,827
当期変動額		
自己株式の取得	△3,222	△2,876
自己株式の処分	10	10
当期変動額合計	△3,212	△2,866
当期末残高	△87,827	△90,693
株主資本合計		
前期末残高	4,299,516	4,492,139
当期変動額		
剰余金の配当	△79,335	△79,305
当期純利益	275,173	181,392
自己株式の取得	△3,222	△2,876
自己株式の処分	7	7
当期変動額合計	192,623	99,217
当期末残高	4,492,139	4,591,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年２月１日 至 平成22年１月31日)	当事業年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,434	39,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,049	△7,755
当期変動額合計	△14,049	△7,755
当期末残高	39,384	31,628
土地再評価差額金		
前期末残高	3,034,467	3,034,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,034,467	3,034,467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,087,902	3,073,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,049	△7,755
当期変動額合計	△14,049	△7,755
当期末残高	3,073,852	3,066,096
純資産合計		
前期末残高	7,387,418	7,565,991
当期変動額		
剰余金の配当	△79,335	△79,305
当期純利益	275,173	181,392
自己株式の取得	△3,222	△2,876
自己株式の処分	7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,049	△7,755
当期変動額合計	178,573	91,462
当期末残高	7,565,991	7,657,453

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。